

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2015年
1月9日(金)
第123号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

公立保育園の非正規職員労働実態等調査報告 記者会見内容 NHK、「東京」報道

東京自治労連が協力し、明星大学垣内研究室が2013年に行った公立保育園の非正規労働者実態等調査の最終報告書が12月にまとまり、1月8日都庁記者クラブで記者会見を行いました。垣内教授、保育ユニオンの三井文代さん、岩下和江さん、東京自治労連保育部会副部長の高橋光幸さんが記者会見に臨みました。

記者会見では、垣内教授が、東京都内の公立保育園の非正規職員比率が44.7%を占めること、非正規職員は何年働いても昇給がない、一時金・退職金もない、賃金は正規職員よりかなり低いこと、ダブルワークしている人が20%存在すること、非正規職員には情報が届かず、正規職員との意思疎通も疎外されている状況などを報告。三井さんと岩下さんは、子どもたちにとって正規職員も非正規職員も同じ大人だけれど、差のある扱いに切ない思いをするなど訴えました。

記者会見には、NHK、「朝日」、「読売」、「毎日」、「日経」、「共同」、「東京」、「都政新報」その他の参加があり、会見終了後にほとんどの記者が個別にかなりの時間を取って質問を行い、関心の高さを示しました。NHKが首都圏ネットワークで2日にわたり報道するとともに、1月9日段階では「東京」がかなりのスペースで報道しました。

舛添知事「財政的施策を含め検討したい」

1月9日の舛添都知事の定例記者会見では、NHKの記者が、前日の調査結果の骨格を紹介しつつ舛添知事の見解を質問。舛添知事は「非正規を正規化していくのを大きな政策として掲げている。年間5000人、3年間で1万5000人を目標としている。主として民間会社を対象としている。非正規を正規化した場合、報奨金を出す。公立の非正規職員についても、現場の市区町村や現場で働いている人の意見も聞きながら、現在予算編成の最中でもあり、公立保育園の非正規の改善についても何らかの財政的施策も含めて考えていきたい」と答弁しました。

文京区職労保育園分会 非正規保育労働者実態調査の報告会開催

11月30日、非正規保育労働者実態調査の報告懇談会を文京支部保育園分会で取り組んでいる学習懇談会の一環として開催しました。

実態調査事務局メンバーである中央大院生の小尾晴美さんに文京の特徴を報告してもらいました。全体として、316人（配布数400）が回答し、高い回収率でした。

労働条件の主要な要求は、一時金・退職金の導入（51.9%）、続いて賃金アップ・経験給の導入でした。また、仕事の掛け持ちをしていると回答したのが30%。収入の使い道の問いでが生活費の主要な部分という回答が36.4%ということで全体より高い水準です。

非常勤の収入のみで生活できない実態と正規として働く採用枠が狭いことや、子育て、介護などの困難な現状がみられます。

仕事のやりがいは88.3%の人が感じ、保育内容や子どもの発達に関する学習の要求は63%もあります。また、働きやすい職場のために、子どものことなど情報共有したい（48.1%）、正規職員と

仕事について話し合いの機会が欲しい(35.8%)、休暇・休憩・休息の取りやすい職場環境(41.1%)となっています。

参加者から「アンケートで実態が握めることは大切だと思った。正規との話し合いや職場で使える研修もないので保育の不安な面があるが、保育に関わる情報共有をすれば保育がスムーズになると思う」、「皆が同じ思いなのだ安心して面とまだまだ課題があると思った」、「正規・非正規と一緒に保育をする仲間として歩み寄っていかねければ今よりも良い保育ができるだろう」、「調査結果を知り、非常勤にもっと声をかけていかねければと思った。」・・・などの意見がありました。

参加者は全体で15名(非常勤9名正規5名)と少なかったのですが、実態調査を基に正規・非正規で懇談の場を持たせたことは初めてのことであり、これから、正規・非常勤が労働条件・保育について話し合っていけるきっかけになったと思います。

また、調査結果で5人に1人が組合に関心をもっているもので、正規、非常勤で共同して組合の必要性を訴えながら仲間を増やす活動の第一歩にもなったと思います。

保育の拡充を求める都議会各会派要請行動・署名提出

14年12月19日に、公的保育・福祉を守る東京実行委員会が、この間集めた保育の充実を求める署名4万4000筆(うち東京自治労連1万9000筆)を都議会に提出するとともに、都議会各会派への要請を行いました。行動には、保間協から1人、福保労東京地本から2人、東京自治労連から10人の合計13人が参加しました。

3グループに分かれ各会派に要請、厚生委員会が開かれていたため、ほとんどの会派が事務局対応となりました。自民党政調会の方は「制度が変わり、不安な声を聞いている。調整します」との対応。生活者ネットでは、要請趣旨と紹介議員になってもらいたい旨伝えました。「まだ議論できていないが、どうすればいいですか?」との話に、都議会の進行にもよるが、1月まで積み上げると伝え、「検討し連絡します」とのことでした。日本共産党は厚生委員会があるため、共産党都議団事務局の佐藤直樹氏が対応、「4万人の待機児解消と明記されたが、まだ具体化されていない。都へ働き掛けていく。また保育士不足は処遇が悪いためと昨年との調査で明らかになった。処遇改善にも具体化させていく。園庭のない保育施設増えている。園庭のない保育所にアンケート調査が必要と考えている。大きな問題。民営化案も各自治体で出されている。都議会でも議論していく」との話があり、2名の紹介議員を受けてくれました。

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。】